

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 3月21日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 三 栗 野 力 哉

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 4月11日午前9時00分から 令和 7年 4月18日午後5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 4月25日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 5月16日 午前 9時50分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 3月21日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和 6 年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1, 2	3,050,000 2,440,000	一括	610,000	28,302	8,534
1	1,230,000				
2	1,820,000				
備考					



物 件 目 録

1 所 在 泉南市新家
地 番 4 4 6 0 番 7
地 目 宅地
地 積 1 6 4 . 9 8 平方メートル

2 所 在 泉南市新家 4 4 6 0 番地 7

家屋 番号 4 4 6 0 番 7

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺 2階建

床 面 積 1階 5 1 . 3 4 平方メートル
2階 3 4 . 7 8 平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 約 6 8 . 6 4 平方メートル
2階 3 4 . 7 8 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 6年12月11日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 三 栗 野 力 哉

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

Aが占有している。同人の占有権原の存在は認められない。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 所 在 泉南市新家
地 番 4 4 6 0 番 7
地 目 宅地
地 積 1 6 4 . 9 8 平方メートル

2 所 在 泉南市新家4 4 6 0 番地7
家屋 番号 4 4 6 0 番 7
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 5 1 . 3 4 平方メートル
2階 3 4 . 7 8 平方メートル

(現況)

床 面 積 1階 約6 8 . 6 4 平方メートル
2階 3 4 . 7 8 平方メートル



令和 6年(ケ)第 56号
令和 6年 8月 6日受理
令和 6年 9月 20日提出

現況調査報告書

大阪地方裁判所岸和田支部

執行官 山内恒雄

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 泉南市新家 |
| | 地 番 | 4 4 6 0 番 7 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 6 4 . 9 8 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉南市新家 4 4 6 0 番地 7 |
| | 家屋 番号 | 4 4 6 0 番 7 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 5 1 . 3 4 平方メートル
2 階 3 4 . 7 8 平方メートル |

占有者及び占有権原 (物件2関係)	
占有範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/>
占有者	<input type="checkbox"/> 債務者 <input checked="" type="checkbox"/> A
占有状況	<input type="checkbox"/> 敷地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/>
■関係人(■A(占有者) ■所有者相続財産清算人)の陳述/□提示文書()の要旨	
占有権原	<input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 使用借権 <input checked="" type="checkbox"/> 無権原(占有者につき相続放棄済み)
占有開始時期	令和 5年 8月 31日
最初の契約等	契約日 令和 年 月 日
契約等	期間 令和 年 月 日から <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種類別	<input type="checkbox"/> 合意更新 <input type="checkbox"/> 自動更新 <input type="checkbox"/> 法定更新 <input type="checkbox"/> 「関係人の陳述等」のとおり
現在の契約等	期間 年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
契約等	貸主 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> その他の者()
当事者	借主 <input type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他の者()
賃料・支払時期等	毎 金 円(毎 限り 分支払) <input type="checkbox"/> 前払(分 円) <input type="checkbox"/> 相殺(分 円)
敷金・保証金	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(<input type="checkbox"/> 敷金(保証金) 円 <input type="checkbox"/> 保証金 円)
特約等	<input type="checkbox"/> 譲渡・転貸を認める <input type="checkbox"/>
その他	
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 下記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■ 表札等の表示

- 1 表札の表示 所有者被相続人の氏名
- 2 郵便受けの表示 なし

■ 目的土地の現況について

- 1 概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであり、地積は概ね公簿どおりであると思われる。ただし、境界が判然としないので、正確には専門家による調査を要する。
- 2 目的土地は、目的建物の敷地となっている。なお、目的建物の敷地には一部里道敷も含まれており、土地建物位置関係図のとおり増築部分が里道敷に越境していると思われる。
- 3 土地建物位置関係図のとおり、高低差が存在した。
- 4 泉南市役所で調査したところ、目的土地は建築基準法上の道路に接面している。

■ 目的建物の現況について

- 1 形状は、概ね間取略図のとおりであった。目的建物の形状は概ね間取略図のとおりであり、1階に約6.4㎡と約10.9㎡の増築部分が存在する以外は概ね建物図面と一致した。増築部分は既存の建物とつながって一体として使用されており、目的建物と附合している。
- 2 内部の状況は別紙添付写真のとおりであり、家財道具、日常生活用品等の動産類が存在した。
- 3 天井にシミ、内壁に亀裂が存在した。
- 4 その他、経年によるものと思われる劣化、損耗が認められた。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A	<p>1 目的建物には、私が居住しています。所有者被相続人は、私の夫です。私は目的建物で所有者被相続人と同居していて、所有者被相続人が死亡して相続放棄しましたが、そのまま居住しています。私が目的建物に居住することについて、賃貸借等の契約や家賃等の金銭の授受はありません。</p> <p>2 目的物件を購入したとき、購入した業者の人から「裏に里道がありますが、里道として使われていないので、使ってもらっていいです。」と言われ、敷地として使用しています。</p> <p>3 敷地内で、祀っているところが3か所あります。</p> <p>4 目的建物の1階北側の増築は、約30年前に所有者被相続人がしました。目的建物1階南側の増築は、約20年前に私がしました。</p> <p>5 目的建物には、損傷や不具合はありません。2階の天井にシミがありますが、雨漏りした覚えはありません。</p>
■所有者相続財産清算人	<p>目的建物には、所有者被相続人の妻が相続放棄した後もそのまま居住しています。所有者被相続人の妻が目的建物に居住することについて、賃貸借契約はありません。目的土地、目的建物は、どの部分も誰にも貸していません。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

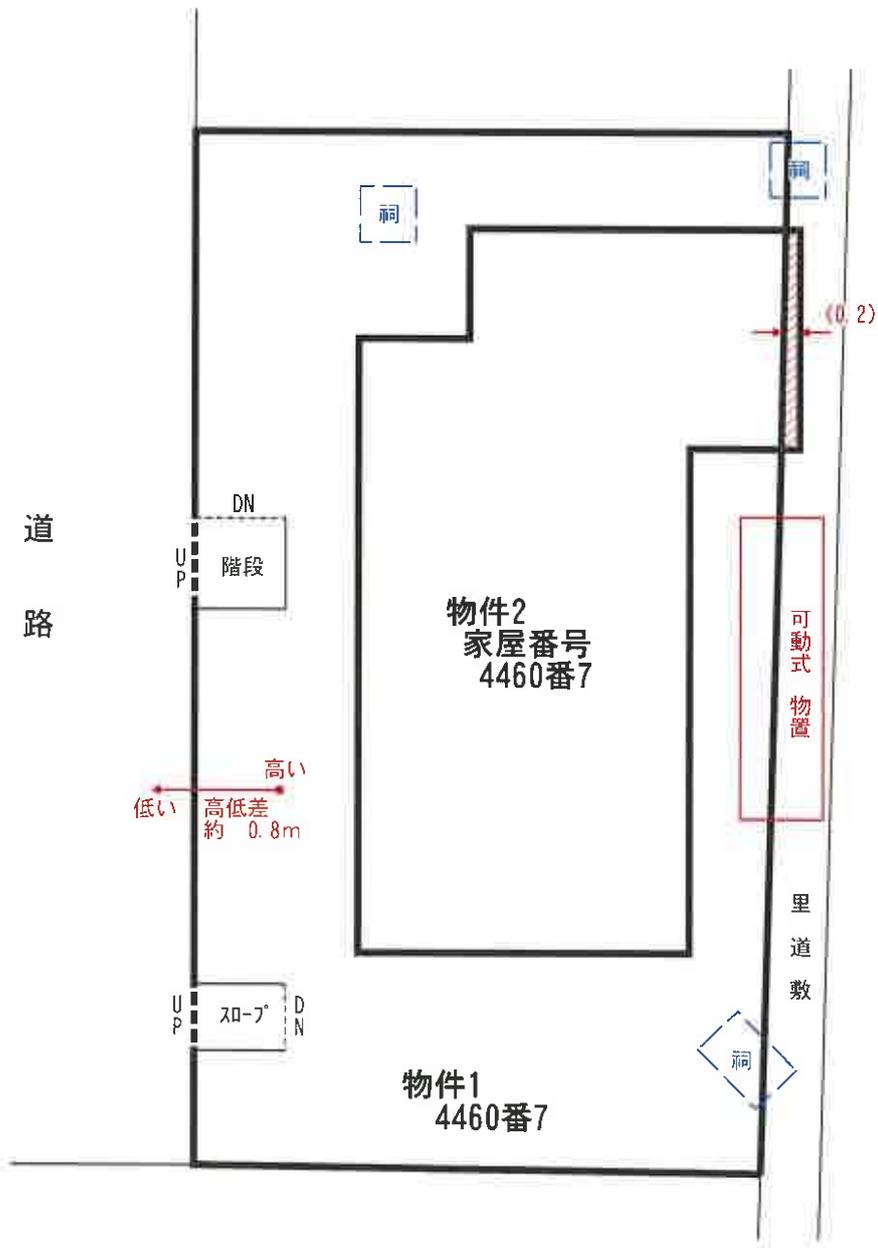
調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
6年 8月 8日 16:00-16:10	物件所在地	物件及び占有確認、Aに連絡文書交付
6年 8月13日 14:35-14:50	大阪法務局 岸和田支局	建物図面等調査
6年 8月15日 9:50-10:05	泉南市役所	道路等調査
6年 9月 9日 10:50-10:53	執行官室	所有者相続財産清算人へ電話
6年 9月10日 10:20-10:50	物件所在地	A立会いのもと立入調査・評価人帯同
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、 を証人として立ち合わせ、解錠の上建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和6年（ケ）第56号

◀○ 写真撮影位置方向



▨ 建物越境部分 約 0.8㎡

間取略図

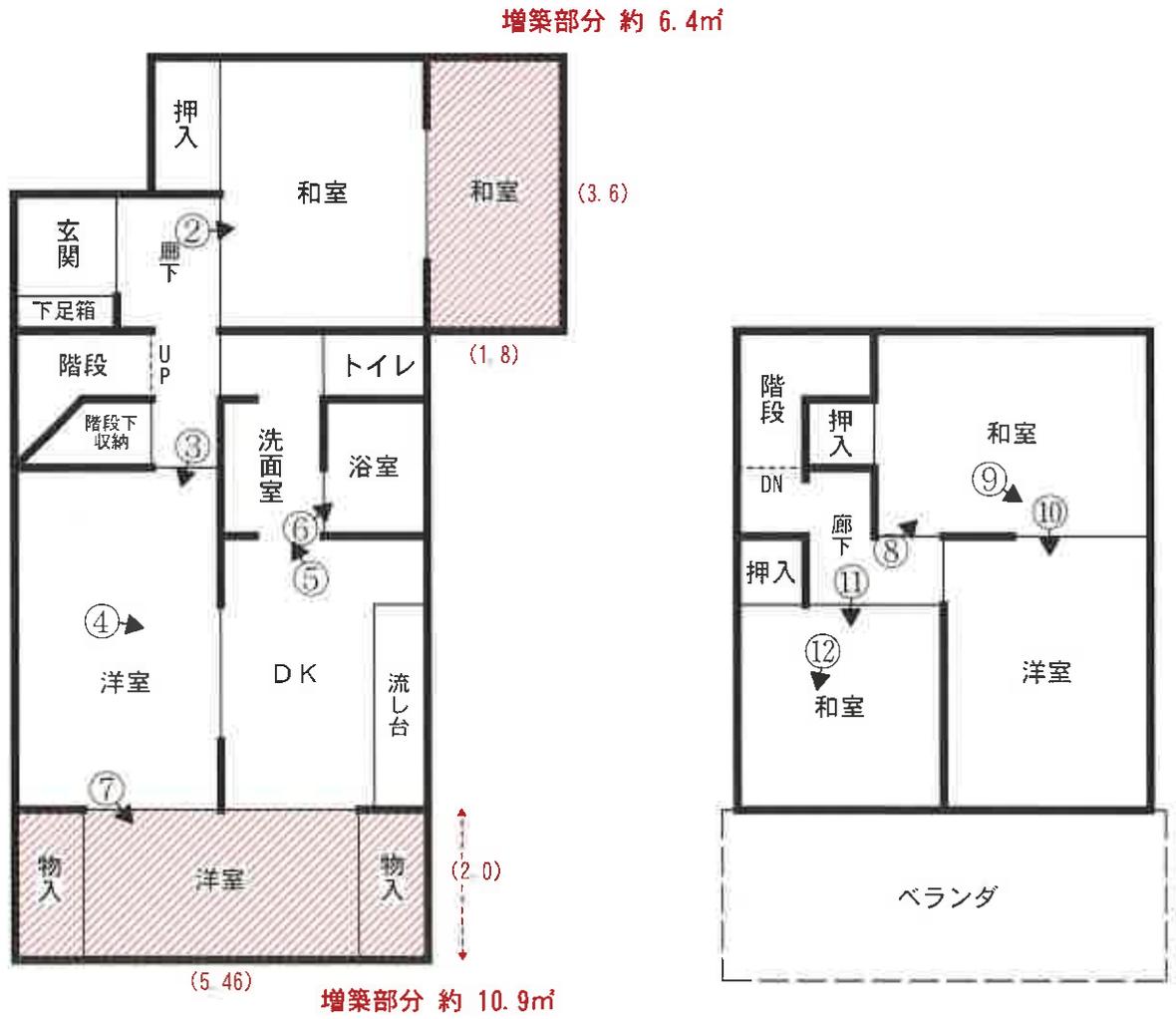
令和6年（ケ）第56号

◀○ 写真撮影位置方向



1階平面図

2階平面図



(8枚目)

(単位：約m)

目的建物



①



②



③



④

(10 枚目)



⑤



⑥

(11 枚目)



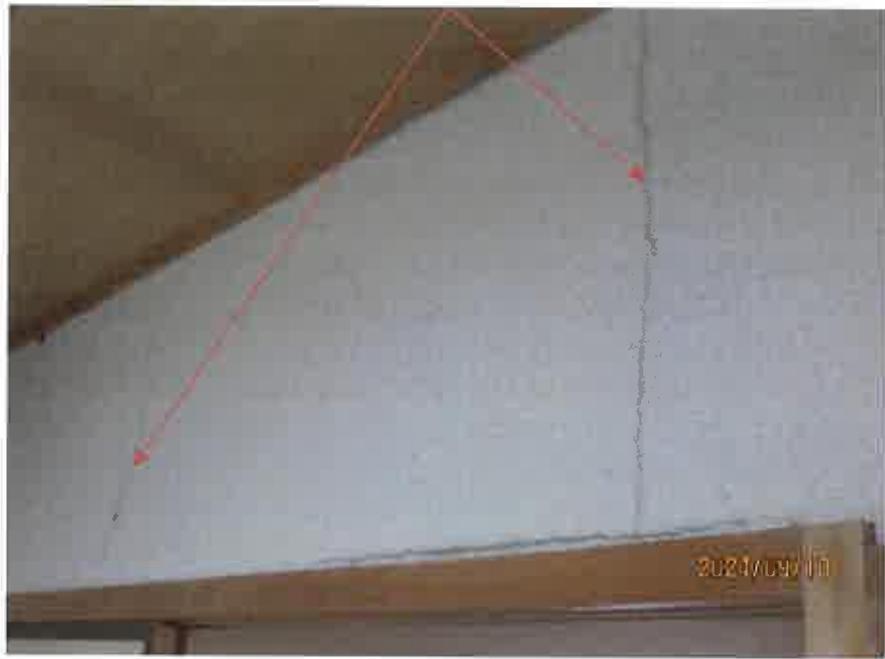
⑦



⑧

(12 枚目)

内壁の亀裂



⑨



⑩

(13 枚目)



⑪



⑫

天井のシミ

(14 枚目)

令和6年（ケ）第56号
令和6年9月10日現地調査
令和6年9月26日評価

大阪地方裁判所 岸和田支部 御中

評 価 書

(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

安松谷博之

履歴事項調査済

第1 評価額

一括価格	
金 3,050,000 円	
内訳価格	
1	金 1,230,000 円
2	金 1,820,000 円

- 1 一括価格は、物件1, 2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2の建物のための土地利用権価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地番 地目 地積	物件目録記載のとおり	現地概測数量と地積測量図、物件目録、登記数量は概ね一致した。
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	特記事項参照。
番号	特記事項		
1	なし		
2	<ul style="list-style-type: none"> ・1階南側に約10.9㎡(概測)、北東側に約6.4㎡(概測)の未登記増築部分がある。 ・1階北東側増築部分の一部が、東側里道敷に越境している。 		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件1)

位置・交通	阪和線 新家駅 東方 道路距離 約920m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中規模住宅が建ち並ぶ住宅地域。今後も当分の間現状を維持するものと予測する。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種低層住居専用地域
	建ぺい率	40%
	容積率	80%
	防火規制	法22条区域
その他の規制	日影規制、外壁の後退距離全周1.5m、絶対高さ10m、宅地造成工事規制区域、周知の埋蔵文化財包蔵地(届出不要)	
画地条件	規模	164.98㎡
	形状	ほぼ長方形
	間口・奥行	間口約17.1m(西側)・奥行約9.7m
	高低差等	ほぼ平坦
接面道路の状況 (右記「法」は建築基準法)	西側	幅員約4.9m舗装市道(法42-1-1号道路)に約0.8m高く接面
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	専用住宅の敷地
	東側	里道敷
	西側	道路
	南側	住宅
	北側	住宅
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	土壌汚染対策法等、特定施設に係る公的資料調査、土地の閉鎖登記簿、昭和62年・48年の住宅地図、地元精通者への聴取調査による限りにおいては、土壌汚染の可能性は確認できなかった。土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・東側里道敷を取込んで使用している。 ・境界が不明確であり、正確には専門家による調査、測量を要する。 ・敷地内に祠が3箇所ある。 	

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数等	建築年月日(登記記載)	昭和53年3月20日 新築
	経過年数	47年
	経済的残存耐用年数	0年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	瓦葺
	外 壁	吹付タイルほか
	内 壁	ビニールクロス貼ほか
	天 井	板貼ほか
	床	タタミ・フローリングほか
	設 備	電気、ガス、給排水等
	そ の 他	床暖房(1階DK及び1階洋室)。但し、作動状況は不明。
床面積(現況)	延 103.42㎡ 1階南側が約10.9㎡、北東側が約6.4㎡増築されている(共に概測)。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	居宅
	間 取 り	7DK
品 等	中位	
保守管理の 状 態	経年相応の摩滅・老朽化が認められる。保守管理の状況は普通。	
建 物 の 利 用 状 況	所有者被相続人の配偶者が占有している。	
特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・北東側増築部分の一部が、東側里道敷に越境している。 ・内壁クロスに亀裂が散見される。 ・2階和室の天井に、水浸みのような跡がある。 ・建築確認なし <p>※アスベスト含有建材使用の可能性について 目的建物の建築時期、構造、用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の有無等、詳細については 専門調査機関による分析調査を要する。</p>	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1 (土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	持分割合 エ	建付減価 オ	建付地価格 (円) カ(ア×イ×ウ×エ×オ) (千円未満四捨五入)
1	44,500	1.01	164.98	1/1	0.70	5,191,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価調査 泉南(府)-3

基準地価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $46,700 \text{ 円/㎡} \times 100/100 \times 100/101 \times 100/104 = 44,500 \text{ 円/㎡}$

◇時点修正:公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正:

※接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
1.01	1.00	1.00	1.00	1.01

※接面・方位:中間画地 1.00, 方位 1.01

◇地域格差:

街路	接近	環境	行政	総合(相乗積)
1.00	1.04	1.00	1.00	1.04

イ 個別格差:

※接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
1.01	1.00	1.00	1.00	1.01

※接面・方位:中間画地 1.00, 方位 1.01

ウ 地積:登記数量による。

オ 建付減価:建物の築後年数や保守状況等を考慮した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延 床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	持分割合 エ	建物価格 (円) ア×イ×ウ×エ=オ (千円未満四捨五入)
2	150,000	103.42	0.04	1/1	621,000

ウ 現価率

経過年数 約47年
 経済的残存耐用年数 約0年
 観察減価 30%
 残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = {残価率0.05 + (1-0.05) × (経済的残存耐用年数0年 / (経過年数47年 + 経済的残存耐用年数0年))} × (1-0.3) = 0.04

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ=ウ (千円未満四捨五入)
1	5,191,000	0.55	法定地上権	2,855,000

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる価格 (円) (1①カ、1②オ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (ア+イ)×ウ×エ×オ-カ =キ (万円未満四捨五入)
1	5,191,000	-2,855,000		0.75	0.70	-	1,230,000
2	621,000	+2,855,000	1.00	0.75	0.70	0	1,820,000
一括価格 (合計)							3,050,000

ウ 占有減価率

本件の場合不要

エ 市場性修正率

増築部分が里道敷に跨っており、是正に際しては相当の費用と時間等を必要とすることから、市場性の減退が認められる。本件においては当該リスクによる市場性修正として25%の減価を行うことが妥当と判断した。

オ 競売市場修正率

第2の評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮のうえ、競売市場修正率として0.70を乗じた。

カ その他控除減価

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価調査 泉南(府)ー3

所 在 : 泉南市新家3365番168
価 格 : 46,700円/㎡
位 置 : 阪和線 新家 駅 東方 約540m(道路距離)
価 格 時 点 : 令和6年7月1日
地 積 : 192㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接 面 街 路 : 西4.9m市道
用 途 指 定 等 : 第1種低層住居専用地域(建ぺい率40%, 容積率80%), 法22条区域
地 域 の 概 要 : 中規模住宅が建ち並ぶ区画整然とした閑静な住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1	4,940,161 円
物件2	1,198,242 円

第7 附属資料の表示

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図(写)
- 3 地積測量図(写)
- 4 建物図面・各階平面図(写)
- 5 土地建物位置関係図(概略)
- 6 間取図(概略)

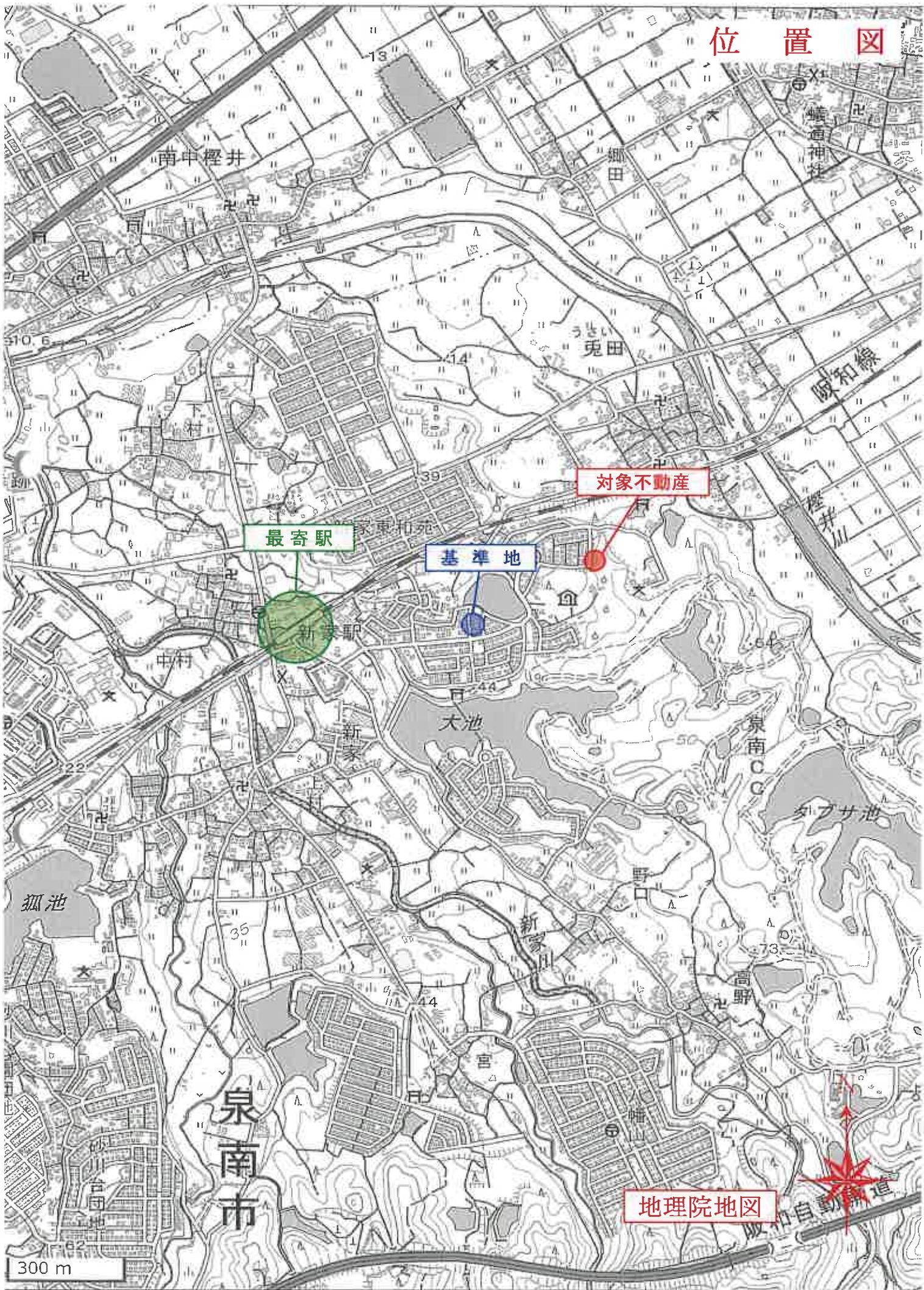
以 上

物 件 目 録

- 1 所 在 泉南市新家
地 番 4460番7
地 目 宅地
地 積 164:98平方メートル
- 2 所 在 泉南市新家4460番地7
家屋 番号 4460番7
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 51.34平方メートル
2階 34.78平方メートル



位置図

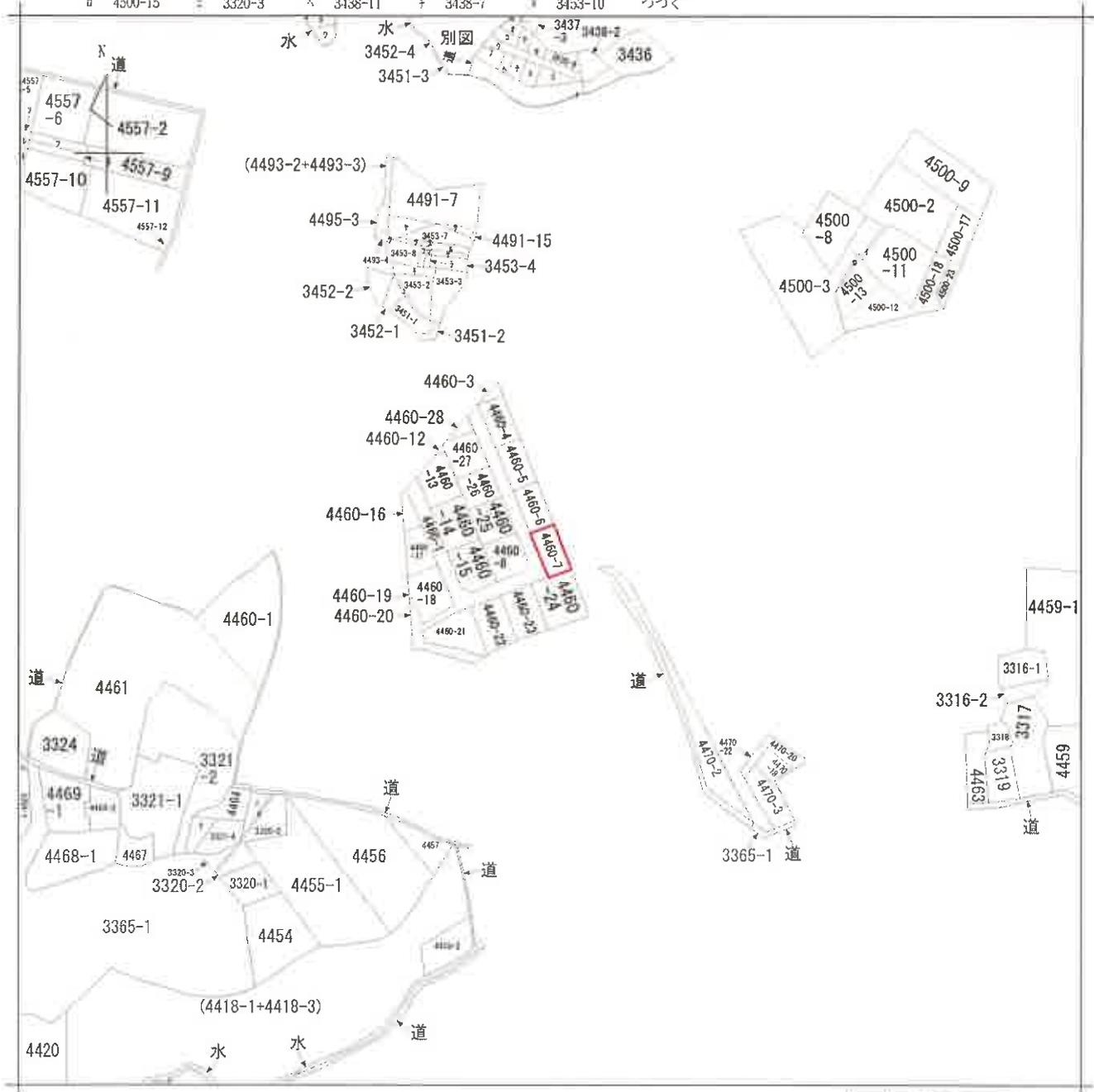


地理院地図

公 図 写

表示年月日: 2024/08/14

イ 4500-14 ニ 3964-2 ホ 3320-4 ト 3438-13 テ 3438-8 ナ 3453-6
ロ 4500-15 ヒ 3320-3 ヘ 3438-11 チ 3438-7 セ 3433-10 ニブク



請求部	所在	泉南市新家			地番	4460番7		
出力縮	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項	

A4判に縮小

登記年月日：昭和52年2月24日

前 4460-1

後

新 4460-1
-3~8
-12~24

土地積算
187372

地番	4460-1-3~8 -12~24
土地の所在	衆前市新米



昭和52年2月8日	作製年月日
作製者	
申請人	



(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺	1/
----	----

(日測連9) [日測]

A4判に縮小

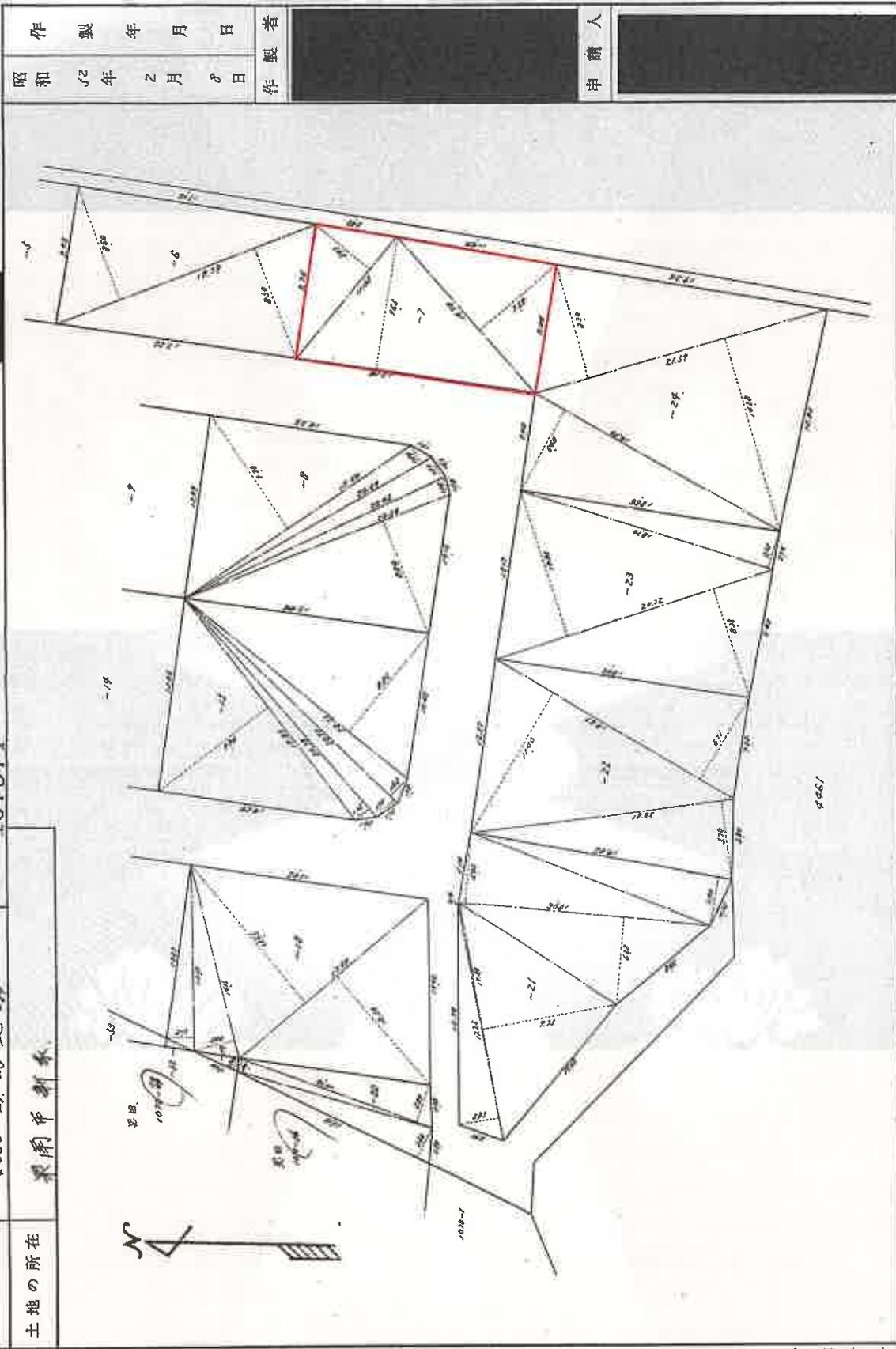
登記年月日：昭和52年2月24日

3/5

積地測量図

地積 187374

地番	4060-1-30-18
土地の所在	栗南市新系



作製年月日	昭和52年2月8日	作者	[Redacted]
申請人	[Redacted]		

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

縮尺	1/500
----	-------

(日測連9) [日測]

A4判に縮小

4/

地積測量図

地番	4460 ~1 ~3 ~24
土地の所在	泉南市新家

示積表		昭和52年2月8日	製作年月日
~ 3	11,17 X 1,02 = 11,3934 11,17 X 5,13 = 57,3021 ----- 68,6955 二除 34,3477	~ 12 6,920 X 2,917 = 20,1856 ----- 20,1856 二除 10,0928	
~ 4	19,95 X 8,40 = 167,5900 19,95 X 8,45 = 168,5775 ----- 336,1575 二除 168,0787	~ 13 19,13 X 9,63 = 184,2219 19,13 X 7,97 = 152,4661 18,53 X 5,90 = 109,3270 ----- 446,0150 二除 223,0075	
~ 5	15,00 X 7,20 = 108,0000 17,13 X 9,95 = 170,4435 11,70 X 5,39 = 63,0630 ----- 341,5065 二除 170,7532	~ 14 22,09 X 10,77 = 237,9093 22,09 X 10,78 = 238,1302 ----- 476,0395 二除 238,0197	
~ 6	19,79 X 8,60 = 170,1940 19,79 X 8,50 = 168,2150 ----- 338,4090 二除 169,2045	~ 15 19,89 X 9,90 = 196,9110 20,78 X 1,15 = 23,8970 20,90 X 1,70 = 35,5300 20,90 X 1,65 = 34,4850 20,33 X 8,85 = 179,9208 ----- 470,7435 二除 235,3717	
~ 7	11,35 X 5,07 = 57,5445 17,14 X 9,65 = 165,4010 14,70 X 7,28 = 107,0160 ----- 329,9615 二除 164,9807		申請人

187375

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

A4判に縮小

497508

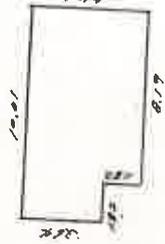
253.7.19各階平面図

建物各階平面図

家屋番号 4460番7

建物の所在 奥青市新家4460番地7

1 階



求積

$5.46 \times 8.19 = 44.7174$

$5.64 \times 1.82 = 6.6248$

計 51.3422

床面積 51.34 M²

2 階



求積

$6.37 \times 5.46 = 34.7802$

床面積 34.78 M²

単位 メートル



(百縮)

作製者

申請人

縮尺 1/250 (作製)

縮尺 1/500

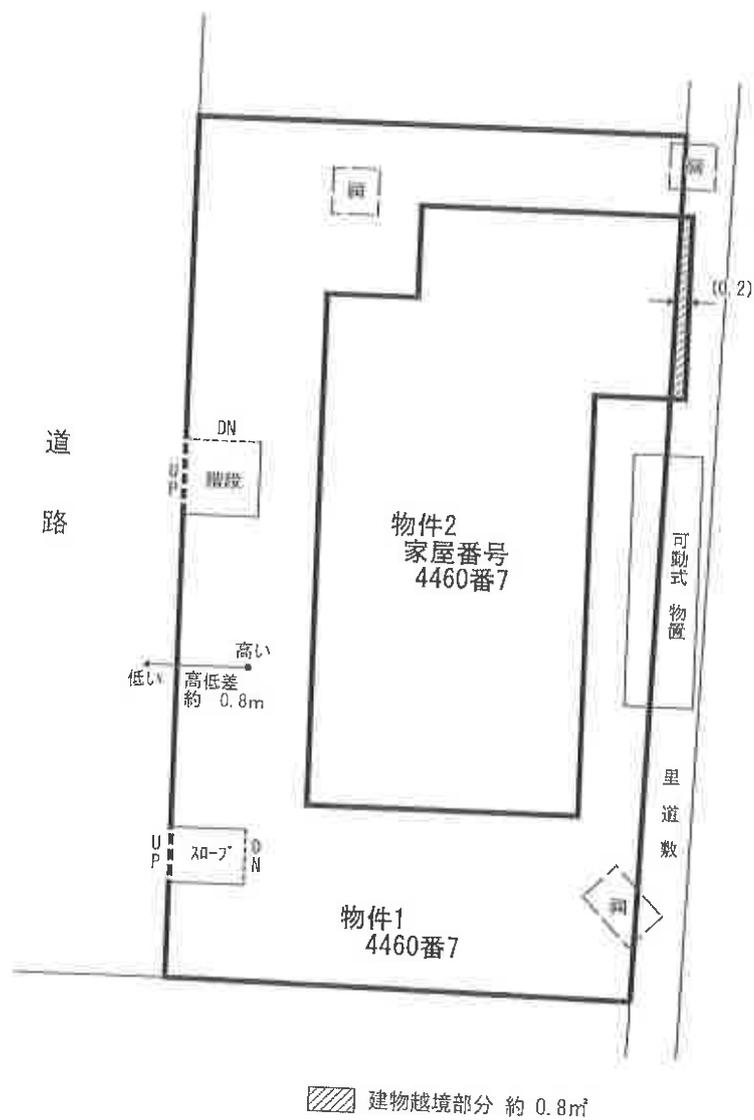
(百縮12)

A4判に縮小

土地建物位置関係図

令和6年（ケ）第56号

◀○ 写真撮影位置方向



(単位：約m)

間取略図

令和6年（ケ）第56号

←○ 写真撮影位置方向



1階平面図

2階平面図



(単位：約m)